

各位

会社名 インターグ株式会社
(コード番号 279A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 那須 剛
問合せ先 取締役管理部長 伊藤 梨花
TEL 03-6435-0595
URL <https://interg.co.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年11月20日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	2025年3月期(予想)			2024年3月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	7,568	100	39.7	5,418	100
営業利益	399	5.2	199.3	133	2.4
経常利益	399	5.2	107.9	192	3.5
当期純利益	259	3.4	91.8	135	2.4
1株当たり当期純利益	129.73円			67.65円	
1株当たり配当金	-			0.00円	

- (注) 1. 当社は、2024年6月28日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年3月期については予定)により算出しております。
3. 2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定のため記載しておりません。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れリスク、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等による国内景気への影響を注視する必要があります。先行きは不透明な状況にあります。広告業界においては、市場の規模については堅調な推移を見せたものの、同業他社との競争による広告費の高騰や広告主による広告運用のインハウス化等の懸念もあり、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような中、当社は、「一人の幸せから、世界を変える。」というミッションのもと、デジタルマーケティング事業及び保険事業を展開しております。ユーザーやクライアントの皆様最適なサービスを提供すべく、経営を推進して参ります。

このような状況下において、現時点における情報を基に業績予想を以下の通り算出いたしました。しかしながら、社会情勢、経済状況等の不確定要素を含んでおり、業績予想について修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の売上高は、デジタルメディア事業及び保険その他事業で構成されております。

デジタルメディア事業につきましては、3つのジャンルの比較サイトの運営を行っておりますが、主に金融及び人材ジャンルのメディアが売上高を伸ばし、今後も牽引していく見込みです。

保険その他事業につきましては、提携保険会社の拡大等ユーザビリティの向上を図ることにより売上高の拡大に取り組んでおります。

これらの結果、売上高は7,568百万円（前期比39.7%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は、デジタルメディア事業におきましては、過去の実績や各メディアの市場規模を考慮して算出しております。

保険その他事業におきましては、過去の実績に加え、直近のトレンド調査等を考慮して算出しております。

これらの結果、売上原価は6,640百万円（前期比38.7%増）、売上総利益は927百万円（前期比47.0%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績や、採用計画に伴う人件費の上昇及び営業活動に係る外注費等を考慮して算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は528百万円（前期比6.1%増）、営業利益は399百万円（前期比199.3%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績や上場関連費用に加え、財務活動に係る収入の減少等を考慮し、営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は399百万円（前期比199.3%増）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

当事業年度においては、特別損益は見込んでおりませんが、法人税や法人税等調整額を考慮して計画を作成しております。

この結果、当期純利益は259百万円（前期比91.8%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月20日
上場取引所 東

上場会社名 インターグ株式会社
コード番号 279A URL <https://interg.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 那須 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 梨花 TEL 03-6435-0595
中間発行情報提出予定日 2024年12月20日
配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期中間期の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,059	—	169	—	178	—	116	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	58.23	—
2024年3月期中間期	—	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、2024年6月28日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(注3) 2025年3月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の数値及び2025年3月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,732	497	28.7	248.90
2024年3月期	1,495	381	25.5	190.66

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 497百万円 2024年3月期 381百万円

(注) 当社は、2024年6月28日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	0.00
2025年3月期	0.00	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2) 2025年3月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,568	39.7	399	199.3	399	107.9	259	91.8	129.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|---|--------------------|-----|
| 1 | 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 2 | ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 3 | 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 4 | 修正再表示 | : 無 |

（3）発行済株式数（普通株式）

1	期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	2,000,000株	2024年3月期	2,000,000株
2	期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
3	期中平均株式数	2025年3月期中間期	2,000,000株	2024年3月期中間期	2,000,000株

（注）当社は、2024年6月28日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れリスク、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社におきましては、「一人の幸せから、世界を変える。」というミッションのもと、デジタルマーケティング事業及び保険事業を展開し、ユーザーやクライアントの皆様にも最適なサービスを提供すべく、経営を推進してまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績につきましては、売上高は3,059百万円、営業利益は169百万円、経常利益は178百万円、中間純利益は116百万円となりました。

(注) 当社の報告セグメントは「デジタルメディア事業」のみであり、「保険その他事業」は重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,707百万円で、前事業年度末に比べ233百万円増加しております。現金及び預金の増加335百万円、売掛金の減少94百万円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は24百万円で、前事業年度末に比べ3百万円増加しております。繰延税金資産の増加11百万円、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金の減少8百万円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は1,196百万円で、前事業年度末に比べ151百万円増加しております。買掛金の増加96百万円、未払法人税等の増加57百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等の増加14百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少22百万円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は37百万円で、前事業年度末に比べ32百万円減少しております。長期借入金の減少32百万円がその変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は497百万円で、前事業年度末に比べ116百万円増加しております。当中間会計期間の中間純利益の計上による利益剰余金の増加116百万円がその変動要因であります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は880百万円(前事業年度末比335百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は382百万円となりました。主な増加要因は税引前中間純利益の計上178百万円、売上債権の減少94百万円、仕入債務の増加96百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は7百万円となりました。主な増加要因は保険積立金の解約による収入8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54百万円となりました。減少要因は長期借入金の返済による支出54百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,200	880,641
売掛金	892,066	797,398
前払費用	5,137	5,146
その他	32,021	24,374
流動資産合計	1,474,426	1,707,561
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,620	1,823
有形固定資産合計	1,620	1,823
無形固定資産		
ソフトウェア	150	105
無形固定資産合計	150	105
投資その他の資産		
出資金	10	-
長期前払費用	3,950	3,800
繰延税金資産	7,614	18,754
その他	8,114	-
投資その他の資産合計	19,688	22,554
固定資産合計	21,459	24,482
資産合計	1,495,885	1,732,044

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	890,197	986,554
1年内返済予定の長期借入金	70,136	47,902
未払金	12,036	13,783
未払費用	19,032	17,622
未払法人税等	15,326	73,000
預り金	4,529	5,179
賞与引当金	24,851	29,119
その他	8,890	23,615
流動負債合計	1,045,000	1,196,776
固定負債		
長期借入金	69,563	37,478
固定負債合計	69,563	37,478
負債合計	1,114,563	1,234,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	371,322	487,790
利益剰余金合計	371,322	487,790
株主資本合計	381,322	497,790
純資産合計	381,322	497,790
負債純資産合計	1,495,885	1,732,044

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,059,521
売上原価	2,644,352
売上総利益	415,168
販売費及び一般管理費	245,449
営業利益	169,719
営業外収益	
受取利息	101
ポイント還元収入	11,301
その他	771
営業外収益合計	12,174
営業外費用	
支払利息	550
上場関連費用	3,000
営業外費用合計	3,550
経常利益	178,343
税引前中間純利益	178,343
法人税、住民税及び事業税	73,015
法人税等調整額	△11,139
法人税等合計	61,875
中間純利益	116,467

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	178,343
減価償却費	554
長期前払費用償却	150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,268
受取利息及び受取配当金	△101
支払利息	550
売上債権の増減額 (△は増加)	94,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,357
未払金の増減額 (△は減少)	1,746
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,724
その他	8,340
小計	398,194
利息及び配当金の受取額	101
利息の支払額	△605
法人税等の支払額	△15,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△712
出資金の回収による収入	10
敷金及び保証金の回収による収入	114
保険積立金の解約による収入	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△54,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,441
現金及び現金同等物の期首残高	545,200
現金及び現金同等物の中間期末残高	880,641

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。